

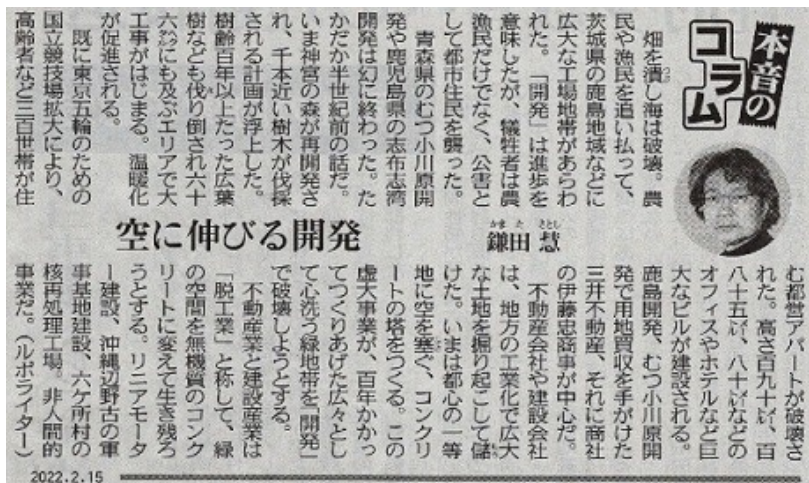
備忘録ないしは切り抜き帳(その196)

[2022年2月15日(火)]

○今朝の東京新聞に掲載された鎌田慧氏の本音のコラム『空に伸びる開発』を右に転載させて頂きたい。都心に高層ビルがさらに必要なかどうか疑問に感じるがそれよりも、樹齢百年の“神宮の森”を壊してまで建設するだけの価値があるとは、どうしても思えないのであるが…。

○同じく今朝の東京新聞社説の『トンガの復旧 支援と感染防止両立を』を以下に転載させて頂く。「南太平洋・トンガ沖の海底火山大噴火と津波の災害から、15日で1ヵ月。日本など各国の復旧支援は、新型コロナウイルスの感染拡大などに阻まれ、はかどっていない。感染防止との両立は難題だが、住民生活が早期に正常化するよう支援方法に知恵を絞りたい。噴火では、首都のあるトンガ

タブ島など広範囲に火山灰が降り、最大で高さ15mの津波が押し寄せた。死者数こそ3人だったが、トンガの人口10万6千人のうち84%が被災したという。国連によると、同島では100棟近くが深刻な被害に遭い、全戸が破壊された離島もある。被災者の多くはテントなどで寝泊まりしている。飲料水は火山灰で汚染され、食糧も不足しているという。こうした中、近隣のニュージーランドやオーストラリアは、いち早く積極的な支援を展開。日本はこれまでに、約2億6千万円の緊急無償資金援助を決め、飲料水や火山灰除去用の高圧洗浄機50台などを空輸した。今は自衛隊の輸送艦が各島を巡回し、海水を淡水化した飲料水を供給している。しかし、コロナ禍で活動には制限がかかる。トンガ政府は、一昨年の流行初期から外国人の入国の原則禁止を続けている。国民が感染症に敏感なことが背景とみられる。約100年前のスペイン風邪では、人口の4~8%が犠牲になった。国民の多くが肥満傾向で、糖尿病など基礎疾患のリスクが高い。病院など医療インフラも脆弱だ。水際措置が奏功し、感染者は累計1人だけの状態が続いていたが、支援が始まってから増加。今は新規感染者が30人以上の日もあり、多くの島で都市封鎖(ロックダウン)が行われている。このため、現地の人と接触せずに物資を受け渡す「完全非接触」の支援が続く。海外からの支援要員は現場に入れず、火山灰やがれきの除去を手伝えない。支援物資も消毒の上、72時間の隔離が義務付けられている。こうした状況はいずれ仮設住宅建設などにも影響しよう。日本は、トンガを含む島嶼国の首脳を招く「太平洋・島サミット」を開き、友好を深めてきた。「3.11」の経験などを生かした支援に期待がかかるが、最小限の要員だけでも、現場で安全に活動できるよう、トンガ政府と調整するなど打開策を見つけてほしい。」



[2022年2月17日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『NHK調査報告 疑問に答えていない』を以下に転載させて頂く。「ドキュメンタリー番組に事実と異なる字幕をつけて放送した問題で、NHKが先週、調査報告書をまとめた。「原因や背景を報道機関として可能な限り自ら解明」する姿勢で臨んだというが、視聴者の疑問に答えるにはほど遠い内容だ。東京五輪公式記録映画の総監督を務める河瀬直美さんに密着した番組である。映画チームのスタッフが取材している人物の映像とともに「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」という字幕が映し出された。ところがこの内容は「誤り」だった。報告書によると、担当ディレクターは確認を怠り、上司らも気づかなかったという。様々な反響を呼ぶことが容易に想像できるシーンだ。なのになぜ、何人ものチェックを通り抜けたのか。報告書には「放送することがどのような意味合いを持つかという認識が(関係者の)いずれも欠落していた」と書かれているだけだ。「欠落」した原因に切り込んでこそその検証だし、再発防止に



調査結果を報告し、頭を下げる NHK の松坂千尋専務理事(中央)ら=代表撮影

不可欠の作業なのに、中途半端のまま放り出されている。映画チームとNHKの関係についても、「必要なやりとりを行うことはありました」とあるだけで、ではこの男性の取材に関してどんな「やりとり」があったのか詳細は不明だ。隔靴搔痒の感は否めない。NHKは、監督責任を含めて6人を処分し、チェック体制の強化などを打ち出した。だが、問題を矮小化して幕引きを図ろうとしている疑いは拭えず、そのような調査報告の上に立って「原点に立ち返る」などと言っても説得力を欠く。今回の問題に厳しい目が注がれる背景には、NHKの五輪放送全般への不信がある。政府に提出した事業計画には「大会の盛り上げに寄与する」と明記されている。経営の大方針が隅々に及び、ニュースや制作の現場にも影を落としているのではないかという疑念だ。トップの見識も問われる。前田晃伸会長は「スポーツ番組だから(チェックが)弱かったのではないかと述べた。異例の五輪を記録する映画監督の姿を追う番組がスポーツ番組なのか。仮にそうだとしたなぜチェックが緩い理由になるのか。放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送倫理検証委員会は、委員から「取材、編集、考査、調査の各段階で問題があるのではないかと」といった厳しい意見」が相次いだとして、審議入りを決めた。企画の提案段階から制作過程、そして調査報告書の作成・公表まで、全体を見渡した丁寧な検証を求める。」

[2022年2月18日(金)]

○今朝の東京新聞社説『あさま山荘事件 政治熱冷ます蛮行越え』を以下に転載させて頂く。「それは高度成長末期、日本社会を震撼させた集団リンチが明るみに出る序章だった。新左翼連合赤軍の5人が1972年2月19日、長野県軽井沢町の「あさま山荘」に立てこもった事件＝写真。鉄球が壁を打ち壊すシーンに象徴される警察との10日間の攻防はテレビで生中継された。警察官ら3人が銃撃戦で亡くなった。その後、彼らが軍事訓練のため前年から集結した群馬県の山中で、男女12人の遺体が次々に見つかる。「キスをした」「ネックレスや指輪を持ち込んだ」といった理由で「革命戦士」として失格とされ、凄絶を極める同志間のリンチで殺されていた。立てこもりは、殺され、逮捕され、脱走も相次いだ末に残った残党の犯行だった。1982年の東京地裁判決は最高幹部、永田洋子元死刑囚＝獄中で病死＝らのリーダーとしての器量不足が、リンチ殺人の主因と断じた。「猜疑心や嫉妬心、冷酷な加虐趣味」など個人の資質を批判し、思想や革命などにまつわる弁護側の主張を一蹴した。最高裁まで争われ一審判決は確定したが、全体像が法廷で解明されたとは言い難いとの指摘は今も残る。時代は「政治の季節」だった。ベトナム戦争は泥沼化、中国では文化大革命が吹き荒れた。学生が各地で立ち上がり、パリの五月革命は結果的に大統領辞任につながった。国内でも公害など経済発展のひずみが噴出。安保闘争や東京大安田講堂占拠事件はじめ学園紛争が広がっていた。「暴力革命」を訴え、銃砲店や交番を襲撃した連合赤軍メンバーに対してすら、日本社会の一部の層などが抱いた一種の共感、リンチ殺人により幻想から幻滅へと180度変わった。学生運動は潮がひいたように衰退し、若者の政治離れは一気に進んだ。時代は移り、世界は民主主義と権威主義が相克の渦中にある、今こそ若い世代が、政治をわがこととしてとらえるべき時であろう。文学、芸術、ジャーナリズムなどあらゆる領域で、半世紀前の陰惨な記憶を乗り越え、政治と若者の関係性を編み直すような試みが求められる。」

あれから50年。この浅間山荘事件が当時の学生運動撲滅作戦の決定的な引き金になったのは確かであろう。それ以前、大学生は“学生さん”と呼ばれて、社会からは一目置かれる存在であったし、学生が漫画雑誌を好む姿は“まるで学者が戯れに漫画を読む姿”と同じように受け取られ、また、新聞の投書欄には“学生”の意見が尊重される傾向があった。特に“東大生”の投書は一般の学生とは別格に扱われる風潮もあったように記憶している。このような学生に対する社会からの信頼は、この事件を契機に一気に崩壊してしまったように思われる。そしてその背景には、学生を政治から遠ざけようとする当時の政権与党の深謀遠慮があったように思われる。

[2022年2月19日(土)]

○今朝の東京新聞“ぎろんの森”の『「平和国家」とは、何か』を以下に転載させて頂きたい。「16日朝刊社説『「平和国家」の礎強固に』に、読者から「『平和国家』の定義を知りたい」との声をいただきました。せっかくの機会です。私たちが考える「平和国家」について、これまでの社説を踏まえてご紹介します。端的に言うと「戦争をしない国」「戦争をさせない国」で、根本にあるのは憲法九条です。繰り返しにはなりますが条文を紹介します。『第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄す

る。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。』九条は戦後日本の外交・防衛政策の基本指針です。安倍政権時代の2013年に策定された「国家安全保障戦略」は「我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた。専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本方針を堅持してきた」「我が国の平和国家としての歩みは、国際社会において高い評価と尊敬を勝ち得てきており、これをより確固たるものにしなければならぬ」と明記します。この記述は概ね妥当と考えます。16日社説で訴えたのは、政権が進める安保戦略の改定で、平和国家の歩みが蔑ろにされるとの危機感です。厳しさを増す日本周辺の情勢変化に応じて国民や主権、領域を守るための備えをしておくのは当然です。日本だけでなく世界の平和にも積極的に貢献する必要もあります。ただ、やみくもに防衛費を増やしたり、防衛装備を強化すればいいわけではありません。自国防衛の努力が軍拡競争を加速させ、逆に自国を危機にさらす「安全保障のジレンマ」に陥るからです。ましてや外国領域に入って攻撃するような「敵基地攻撃能力の保有」を認めれば「戦争をしない」平和国家の歩みは大きく毀損されます。プロイセンの軍事学者クラウゼビッツは、戦争とは政治の延長線上にあると指摘しました。軍事衝突は政治・外交の失敗ですから、武力に訴えず、外交で問題解決に努めることが「平和国家」のあるべき姿と考えます。(と) ☰ このように単純明快なことが、現実の政治ではいかようにも捻じ曲げられてしまう。恐ろしいことである。

[2022年2月20日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える ハナコ 君は悪くない』を以下に転載させて頂く。「あちこちで梅の便りが聞かれる時節になりましたね」と、優雅に書き始めましたが、今日は深刻な問題をお伝えします。梅と同じく「花」を巡る話題ですが、実在の花ではなくて演劇作品の題名で、「明日のハナコ」といいます。福井県高校文化連盟の演劇部会が昨年主催した県高校演劇祭で、福井農林高校の演劇部が上演した作品です。「ハナコ」たち2人の少女が戦争や原発など福井を巡る歴史を振り返り、未来を考えて、成長するオリジナルの物語です。演劇祭の上演作は関係者向けのインターネットサイトで公開し、ケーブルテレビでも放映する予定でした。でも「明日のハナコ」は公開も放映もしないことになり、さらに脚本は顧問が管理し生徒の手には渡らないようにしました。それは、各校の演劇部顧問らでつくる顧問会議が、作品には差別用語が含まれているとして「非公開」を決めたからです。作中には元敦賀市長(故人)が原発誘致の利点を説いた発言がせりふとして引用され、身体障害者をさげすむ言葉があるという理由です。◆差別を理由に「封印」 異例の措置ですが、演劇部のある高校でつくる演劇部会は、生徒らを誹謗中傷から守るための判断で「問題はない」との立場です。もちろん、差別の問題に厳しく対処することは重要です。ですが生徒の「表現の自由」を侵害していないか、疑問がぬぐえません。なぜなら、当該の発言は実際に元市長が講演で述べたものだと、評論家で作家の故内橋克人さんも自著「原発への警鐘」(講談社)で明記しているからです。ならば、公開や放映に際しては「この作品は差別用語を含むが、当時の世相を描くため文献にもある発言を取り入れた」などと説明を添え、見る人の理解を求める方法もあったことでしょう。高校生たちの真摯な表現活動を「差別用語」を理由に封印をしてしまうのではなく、国民の重要な権利である「表現の自由」を尊重して、現代にふさわしい対応策を立案し、公開の道筋を探る。それこそ顧問の先生たちや、ひいては大人の役目ではないでしょうか。「明日のハナコ」の脚本を執筆した元福井農林高校演劇部顧問の玉村徹さんは「表現の自由に対する制約だ」と異を唱え、劇作家の鈴江俊郎さんらと作品の上演実行委員会を結成しました。決定の撤回や、同高演劇部員たちへの謝罪などを求めるネット署名を行い1万人を超す賛同を集めました。脚本をネットで公開し作品への理解を求めたほか、全国各地での上演を呼び掛けており、昨年末に福井市で玉村さんと鈴江さんによる上演会も開きました=写真。玉村さんらは、非公開の措置が取られた一因として、県高校文化連盟が日本原子力発電の支援を受けているためではと指摘しています。当初、そう明かした顧問の先生もいた、と玉村さんは主張します。もしそうであればこの問題の本質は、差別の問題に名を借りた原発批判の封じ込めともなりかねません。◆問題の本質は何か そこで県内の文化団体の編集委員が、関連する会議の記録などを公開するよう、県側に情報公開を請求しました。しかし公開された資料は随所が黒塗りされ、詳しい内容は不明です。実行委は、その資料もネットで公開しました。未来を担う若者を育てる教育の世界で、こんな「情報隠し」とも取られかねない旧態依然の対応がまかり通るとは…。日本の将来を危うくするのはと懸念します。この国では、権力者に不都合な情



報を隠して、反対意見を厳しく弾圧し、異を唱える人を殺すことさえありました。今から89年前の1933年、東京・築地警察署で拷問されて亡くなった作家の小林多喜二もその犠牲者で、今日2月20日がちょうど命日です。当時の日本は、そうした暴走を重ねやがて壊滅的な敗戦を迎えます。ですが権力による情報隠しの悪弊は続き、今日に至ることはここに書くまでもないでしょう。そんなこの国の歴史の一端に、演劇の力で告発の光を当てるのが福井農林高の「明日のハナコ」。関係者向けのサイトでは後に公開されたものの、演劇部員たちと、まるで悪者扱いされた「ハナコ」には、この欄から声援を送りたいと思います。君たちは何にも悪くなんかないんだよ、と。演劇を通じて得たことや、また今回の出来事で学んだことを部員たちが前向きに生かして、自身の将来と、この国の明日をより良いものにしていくよう、祈ります。」 上記の論評を読ませて頂いただけでは、事の本質がいま一つ明確ではないように思われ、下記のサイトを確認させて頂いた。そこには問題の経緯だけでなく、オリジナルの演劇脚本までがノーカットで掲載されていて、ようやく社説が言わんとする内容が理解できた次第である。[<https://ashitanohanakol108.wixsite.com/home>]



○本日の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『出口戦略ままならぬ』を右に転載させて頂きたい。真つ暗闇の先にやっと見えた一条の光は……

○もう一つ、今朝の朝日新聞天声人語『宴たけなわですが』も以下に転載させて頂く。「先月末、北京市の公園に真新しい銅像がお目見えした。おなじみトーマス・バツハ氏。国際オリンピック委員会の会長の胸像である。近代五輪の父クーベルタン男爵と並び立ち、堂々たる偉人ぶりだった。▼冬季五輪がきょう閉幕する。数々の感動ドラマとともに印象深いのは、バツハ氏ら要人が歓待を受けた晩餐会だ。目を見張るほど巨大なテーブルの上に色鮮やかなジオラマ。満開の花々や雪原が表現されている。どれほど豪勢な宴だったかと想像がふくらんだ。▼思い出すのは昨夏、東京五輪の閉会式翌日の銀座。軽装で楽しげに散歩するバツハ氏の姿がSNSで広がった。緊急事態宣言下で私たちが不要不急の外出を控えていたころである。「最も大切なのはチャイニーズ・ピープル」との言い間違いもあった。▼感染拡大で医療が逼迫してもひたすら開催へ突き進み「私は主催者じゃない」と首相を嘆かせたバツハ氏。北京でも「コロナ禍でも偉大な五輪が開催できた」と自画自賛していた。▼北京郊外の五輪会場の航空写真にも考えさせられた。黒い山肌に、スキーとボブスレーの競技会場だけが不自然に白いのだ。雪が降らず人工雪でしのいだわけだが、五輪自体の持続可能性に疑問を感じた。▼いっそ五輪はギリシャだけで開くという案もある。夏であれ冬であれ。4年に1度でなくてもよく、国別対抗にもこだわらない。主催権はどこかの国連機関に委ねてしまいたいかがか。銅像を建てる手間もはぶけます。」 大賛成。商業第一主義と国威発揚のためのオリンピックはもうお終いにしたらよい。今回のワリエワ選手のような犠牲者を生むオリンピックは、どこか本質的なところで間違っているのではなからうか。もちろん選手諸氏の活躍は大いに称えるべきであり、敗者の無念の涙にも拍手を贈りたいのであるが。

[2022年2月22日(火)]

○今朝の朝日新聞社説『北京五輪閉幕 理念を見失った先には』を以下に転載させて頂く。「北京冬季五輪が閉幕した。躍動する選手たちの姿は、勝敗や成績を超えて大会を華やかに彩った。最後は運としかいいようのないところで明暗が分かれるシーンも随所に見られ、映像を通して最高レベルのスポーツの妙味を多くの人が感じ取ったことだろう。だが、では国際オリンピック委員会(IOC)のバツハ会長が自賛したような「五輪精神が輝く」大会だったかという点、それはまったく違う。新型コロナの感染拡大は、関係者すべてを「バブル」の管理下におく方法で想定どおり抑え込んだように見える。しかしその代償として、選手と市民の交流や体験の共有は徹底して阻まれた。これに厳しい取材規制が重なり、世界から隔離された空間で「平和の祭典」が粛々と進む17日間となった。もうひとつの関心事である中国国内の人権状況が、期間中に話題にのぼることはあまりなかった。大会組織委員会が国内法に基づく処罰をちらつかせ、選手らの言動を縛ろうとしたことが背景にあると見られる。だが、帰国して安全な環境に身を置いた選手が、改めて今回の五輪開催に疑義を呈すなど、引き続き国際社会からは厳しい目が注がれている。中国はそのことを忘れてはならない。



閉会式のフィナーレで消される聖火=2022年2月20日
北京・国家体育場

人間の尊厳や反差別を掲げ、本来アスリートを守る責務を負うIOCの姿勢も問われる。バッハ会長は組織委の牽制に異を唱えることもなく、共産党元高官と同意のない性的関係があったと訴えて一時行方不明になった女子テニス選手と談笑しながら競技を観戦。円滑な運営を最優先して中国に同調する姿は、人権問題に真剣に向き合う姿勢とはかけ離れていた。ワリエワ選手の禁止薬物問題を巡っても、国ぐるみでドーピングをしてきたロシアへの対応の甘さが、混乱の下地となっているのは明らかなのに、反省の弁はついに聞かれなかった。五輪憲章は「五輪は選手間の競争であり、国家間の競争ではない」と明記する。しかし実際はこの理念から離れ、国威発揚に利用される側面は否めない。近年の団体種目の「乱造」は、大会を盛り上げて興行の成功に一役買う一方、選手の心身を疲労させ、安直なナショナリズムを一層助長させてはいないか。五輪の原点に立ち返って再考する必要があるように思う。今大会ではほかに、ウェア検査のあり方や採点の妥当性、失格の判定など、規則の透明性や公平性に疑念が持たれる場面も目立った。選手や競技の進化に審判や判定の技術・仕組みが追いついていないのであれば、その見直しも急務である。」 再度、念を押しておきたい。選手を犠牲にし、商業主義と国威発揚のためのオリンピックはもうお終いにしたらどうだろうか。

[2022年2月24日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『首相の政治姿勢 受け身では責務担えぬ』を以下に転載させて頂く。「一度決めた方針でも、問題があれば柔軟に見直す。その姿勢は理解できる。ただ、朝令暮改が繰り返されれば、現場は混乱し政府への信頼は揺らぐ。首相としての指導力が厳しく問われていることを自覚すべきだ。岸田首相が初めて編成した当初予算案が衆院を通過した。現行憲法下では2番目に早い。安倍・菅政権の時のように、首相や閣僚個人を直撃する問題もなく、首相の融通無碍な対応に野党が攻め手を欠いた面もある。「聞く力」を掲げ異論があればとりこんで、弾力的に対応するのが岸田流だ。子どもへの10万円給付では、現金とクーポンの組み合わせだった当初案に自治体の反発が広がるや、現金一括支給を容認。オミクロン株感染者の濃厚接触者の大学受験では、文部科学省が無症状でも追試験に回ってもらう方針を明らかにしたが、受験生の中に不安が広がると首相が再検討を指示し、別室での受験が可能になった。既定方針に固執せず、改善を図るのは結構だが、そもそもの制度設計の段階で、当事者や専門家の意見を十分に聞き、熟慮しておくべきだ。安倍・菅政権では、官僚の人事権を振りかざした、官邸主導の意思決定が繰り返された。省庁任せでは動かない課題を前進させる面もあったが、現場の実情を踏まえない泥縄式の政策や、官僚の付度、萎縮を招くなどの弊害が指摘された。前の政権を反面教師に、首相は各省庁の対応を基本的に尊重するボトムアップを心がけているようだ。ただ、それは、縦割りを温存し、省庁にまたがる課題について、総合的な視点が欠ける危険と隣り合わせである。首相が旗を掲げ、政府全体を強力に牽引すべき局面もある。トップダウンとボトムアップは、そのバランス、賢明な使い分けこそが重要だ——。首相はそう繰り返してきたが、現状では、受け身の対応ばかりが目立つというほかない。首相のいう「聞く力」も、問われるのはその内実だ。世界文化遺産への登録をめざす佐渡金山遺跡について、見通しが立たないとして見送る方向だった推薦を一転、決めたのは、安倍元首相ら自民党内保守派の強い反発に押されてだった。「新しい資本主義」の分配政策として掲げた金融所得課税の見直しを、早々に封印したのも、成長重視の安倍氏への配慮とされる。政権の安定のために、最大派閥を率いる安倍氏との良好な関係を維持しなければならないという判断だろうが、首相が耳を傾けるべきは、一握りの実力者ではなく、多くの国民の声であることを忘れてはならない。 その通り。 _____ は筆者。

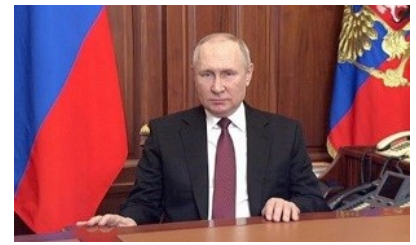


「まん延防止等重点措置」の対象地域に13都県を加える方針を決め、首相官邸のエントランスで記者団の取材に応じる岸田文雄首相=2022年1月18日

[2022年2月25日(金)]

○今朝の東京新聞社説『ウクライナ侵攻 ロシアの無法を許さぬ』を以下に転載させて頂く。「国際秩序を破壊する暴挙を許すわけにはいかない。ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始した。国際社会は結束してロシアに立ち向かう必要がある。プーチン大統領はウクライナ占領は計画していないと言うが、戦火が拡大して多くの人命が失われる事態が憂慮される。ロシアは侵攻を即刻やめなくてはならない。ウクライナ国境地帯に20万人近いといわれる大軍を展開した砲艦外交が功を奏さなかったとみると、実際に武力に訴える。まるで弱肉強食の帝国主義時代に戻ったかのようだ。国連憲章は武力による威嚇やその行使を禁じている。代償は計り知れないことをロシアに思い知らせないと、まねする国が現れて、世界の平和と安定が保てなくなる。気掛かりなのは中国の動向だ。米国がウクライナに派兵する意思がないのを見て台湾侵攻に動くのではない


かという観測がしきりだ。中国には自重を望む。◆国際社会は結束を図れ 2014年のクリミア併合に続くロシアの侵略行為に、西側は前例のない厳しい経済制裁を発動するつもりだ。クリミア併合の際、日本政府は北方領土交渉を気にして対ロ制裁に及び腰だった。今回は自由主義陣営の一員として足並みをそろえないと国際的な信頼を失う。ウクライナ危機以来、石油、天然ガス価格はうなぎ上りだが、一層の高騰は避けられない。世界がコロナ禍からの経済回復を目指す中での逆風だ。エネルギー価格は国民生活への影響が大きい。日本政府は国民生活の防衛に目を配る必要がある。プーチン氏は欧米との交渉で、バルト諸国まで広がった北大西洋条約機構(NATO)をこれ以上東方に拡大しないよう要求した。ウクライナやジョージア(旧グルジア)が悲願とするNATO加盟が現実になれば、安全保障上の脅威になると見なすからだ。だが、NATO諸国がロシアとの軍事紛争に巻き込まれるのを懸念して、ウクライナやジョージアの加盟を認める可能性がないことは、プーチン氏も分かっているはずだ。米ロの専門家の間では、加盟にモラトリアム(猶予期間)を設けたりウクライナの中立化といった妥協案が挙がっていた。プーチン氏は、冷戦終結とソ連崩壊に伴って出来上がった欧州の勢力図を塗り替えて、失地回復を図ろうとしている。欧州安全保障の再編である。交渉で欧米と折り合えば、欧州の安定につながっただろう。それが相互不信を克服できないまま最悪の事態を迎えたのは残念である。ウクライナの行方はロシアにとって安全保障の問題だけではない。ウクライナの首都キエフは、10~12世紀に大国として栄えたキエフ・ルーシ公国の首都だった。この公国がロシア、ウクライナ、ベラルーシの東スラブ系三国の礎となった。プーチン氏にすれば、ロシア発祥の地のウクライナが欧州になびくことは許容できないのだろう。ウクライナとロシアは一体と考えているからだ。◆大国の狭間の分断国家 そもそもプーチン氏の言動からは、ウクライナをはじめ旧ソ連諸国を主権国家とは認めていないことがうかがえる。旧ソ連圏はロシアの勢力圏であり、西側は手を出すなと。だが、他国を自分の属国扱いする独り善がりでは認められない。ウクライナの西部はカトリックのポーランドとの関係が深いのに対し、東部は正教のロシアとのつながりが強い。こうした宗教、文明の断層が走るウクライナは、影響力を競い合う米ロ角逐の最前線でもある。両大国の狭間でウクライナはもみくちゃにされた。欧州とロシアのどちらを選ぶのかと、ウクライナ国民に選択を強いる米ロによって分断は極まった。悲劇である。ただ、ロシアの蛮行をウクライナ人は忘れまい。ロシアがウクライナを支配したとしても、もはやウクライナの民心を失っている。それだけではない。フィンランドやスウェーデンでもNATO加盟論が台頭している。冷戦時代にソ連の桎梏に苦しんだ東欧諸国がNATOの庇護を求めて加盟に走ったのも、ロシアへの恐怖心からだった。プーチン氏はロシアの安全保障環境を損ねているのは自分自身であることを悟るべきだ。」




ロシアのプーチン大統領 (AP)

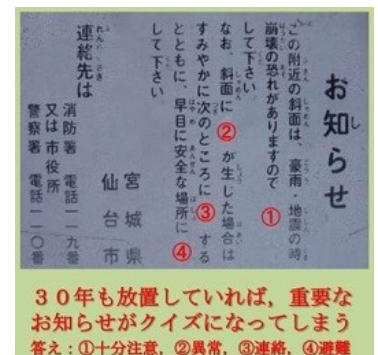
[2022年2月26日(土)]

○今朝の東京新聞の社説欄コラム[ぎろんの森]『世界情勢から街の話題まで』を以下に転載させて頂きたい。「20日朝刊社説「ハナコ 君は悪くない」に対して、読者の皆さんから共感する旨のお便りをいただきました。まずは感謝申し上げます。繰り返しになりますが、社説の内容を簡単に紹介します。福井農林高校演劇部が昨年の県高校演劇祭で「明日のハナコ」を上演しました。二人の少女が戦争や原発など福井の歴史を振り返り、未来を考えて成長する物語です。しかし、各校の演劇部顧問らでつくる顧問会議が、せりふに身体障害者をさげすむ言葉があるとして「非公開」を決めました。予定していた関係者向けインターネットサイトでの公開やケーブルテレビでの放映が中止され、脚本も顧問が管理し、生徒の手に渡らないようにしたのです。ただ、この言葉は元敦賀市長(故人)が原発誘致の利点を説く発言を引用したものです。社説では、高校生たちの真摯な表現活動を「差別用語」を理由に封印せず「表現の自由」を尊重して対応策を考え、公開の道を探ることが顧問の先生ら大人の役目ではないか、と訴えました。これに対し、読者の手紙には「同感です」「心から賛同します」とのご意見とあわせて「全く知りませんでした」「掲載をうれしく思います。この問題に目が向きました。感謝します」などと、この問題を取り上げた社説への期待感が記されていました。この社説は、毎週日曜日の「週のはじめに考える」として掲載したものです。社説では基本的に日々のニュースを取り上げますが、週一回はこうした動きから少しだけ離れて、問題の背景や底流を深く探ろうと心掛けています。世界を見渡すと、ロシアがウクライナへの侵攻を始めました。その地域に住む人々から平穏な暮らしを奪う戦争は同じ人間としてももちろん許せません。25日朝刊社説でも「ロシアの無法を許さぬ」と厳しく非難しました。戦争をしない、させない「平和国家」の道を歩む日本のメディアとしては当然と考えます。同時に「ハナコ…」のような地域に埋もれがちな、しかし、私たちの社会が抱える普遍性を持つ問題も積極

的に取り上げ、その意味を読者の皆さんとともに考え続けたい。読者のアンテナとして、世界の動きから地域や街の話題までを伝え、論じる新聞社説でありたいと思います。(と)  この社説はその時に本サイトに転載させて頂いたように、顧問会議が恐れたのが「差別用語」よりも「福井県の原因誘致に対する地元高校生の表現の自由」の方にあることは明々白々であった。若狭湾岸のいわゆる“原発銀座”を地元を持つ高校生であれば、当然疑問に思う演劇の題材であろうと思われる。社説はもっとこの点を強調しても良かったのではなかろうか。

[2022年2月27日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える「よ党」「や党」「党」』を以下に転載させて頂きたい。「世に五十音表というものがあります。どうも、や行、わ行のイ段とエ段、わ行ウ段の5文字については、あ行の「い」「う」「え」を使うか、(い)のようにかっこ書きにする、もしくは、空白にするのが習いようです。どうしてそんなものを改めて眺めてみたのかというと、や行ア段の「や」と、オ段の「よ」の距離のことを考えたからです。お察しの通り、きっかけは野党のはずの国民民主党が政府予算案の賛成に回った一件。与(よ)党とも野(や)党ともつかぬ中途半端な立ち位置の党を呼んで「ゆ党」という言い方がありますが、これはもう、完全な「よ」ではないにしても、「ゆ」では足りない。ということでさらに「よ」寄りの、や行エ段に思いを致した次第。右の方法に従うなら、彼の党は「え党」か「(え)党」、もしくは、こう書いてもいいのかもしれませんが。「党」◆「野党」がいなければ空白といえば、最近、道端でこんな看板を見かけました。< に注意! ××警察署> 実は、こういう看板やプレートはそう珍しくありません。<危険! この付近、 の出没多し>みたいな警告も山中で見た覚えがあります。どれも黒の文字は残っており、別の色、恐らくは赤の塗料で書いた部分だけが風雨にさらされて消えたものと推察します。強調したかったからこそ選んだ違う色。それがかえって災いし、看板の存在意義を危うくしているのですから何とも皮肉です。「や党」いや野党の話に戻ると、その存在意義は何も政治の話に限ったことではありません。企業など組織でも、もし「こうしたい」とトップが言った時、賛同者ばかりで「否」を言う者がいないのでは「考え直す」という選択肢も生まれ得ない。懐疑を呈す「野党」を説得する過程で思考や議論は深まり、最適解にたどり着きやすくなりましょう。実際、入社式の社長訓示などでもよく耳にしませんか。「イエスマンになるな」という言葉。あれは、いわば「野党たれ」ではないのでしょうか。もっとも、現実にはこういうことも…。◇ある企業の入社試験。最終面接に残った2人の学生に社長が厳かに言った。「わが社にイエスマンはいない」。一人目の学生は「おっしゃる通りです。異論があつてこそ議論は深まり、別の選択肢が生まれ得る」。二人目の学生は「それは違うと思います。賛成なら賛成でいいはず。イエスマンはダメの決めつけは、逆に自由な議論を阻害するでしょう」。後日、内定の連絡を受け取ったのは、一人目の学生だった。◆存在意義は何なのか ジョークはともかく、イエスマンとは逆の「何でも反対」「批判ばかり」というのが野党を誹る時の決まり文句です。赤ん坊は泣くのが商売、野党は批判するのが商売なのですから、気に病むこともなさそうですが、昨年の衆院選の不振がよほどこたえたか、野党第一党の立憲民主党が国会の質問で「批判型」から「提案型」への転換を図っているようです。でも、そのせいで追及の切っ先が鈍ったと見る向きもあります。「違う色」の強調があだになり、かえって一番の存在意義が損なわれるというのでは、あの「」の看板と同じこと。第一、対案がなければ批判もできぬとなれば、本末転倒です。もし問題があるとすれば、批判すること自体ではなく、その「語り口」かもしれません。どんな正しいことも、けんか腰で言われれば耳をふさぎたくなるのが人情。野党議員がそうだとするつもりはありませんが、では批判を展開するのに、国民が思わず惹きつけられるような「語り口」を持っているかといえば、少々心許ないのも確かです。首相や閣僚がはぐらかしばかりでまともに答弁しない理由の一つも「野党の質問は国民の胸に響いていない」と、たかをくくっているからではないのでしょうか。◆ジョークを交える余裕 直線的な追及調の印象が強く、全体にユーモアが足りない気はします。立憲民主党は若手議員向けに国会質問の講習会を開いたそうですが、偉い西洋の思想家もく冗談はしばしば真実を伝える手段として役立つ>と言っていることですし、そっち方面の勉強も考えてはどうでしょう。手厳しい批判や追及にジョークを交える余裕が見えれば、野党の「頼りない」印象も変わるかもしれません。何にせよ「や」党第一党が批判を遠慮するようでは民主主義が揺らぎます。「や」から「よ」に一步近づけば、や行イ段すなわち、それもまた「党」です。 最後の方は一体何を言いたいのか、よく理解できないのであるが、要するに「野党が与党の側にすり寄ってどうする。与党を監視



するのが野党の役割であるので、遠慮せず旗幟を鮮明にせよ」と云うことであろうか。それはともかく、引き合いに出された“道端の看板”について、以前に似たような経験をしたので、前ページにその写真を掲げておきたい。3.11の災害の後で仙台市内を歩いていた時の経験であるが、その看板はまるでクイズのようであった。本サイトの東日本大震災関連のトピックス「丘陵部の宅造地に斜面崩壊が発生した仙台市内の緑ヶ丘地区を歩いてきました(資料編集：2014年2月22日)」を参照願いたい。

- 今朝の東京新聞の『「民主党」の略称巡り綱引き…本家争い？ 立憲民主党と国民民主党 参院選にらみ』なる記事を以下に転載させて頂く。「昨秋の衆院選比例代表で362万票余りが投じられた「民主党」という略称をどちらが名乗るかを巡り、立憲民主党と国民民主党が綱引きを始めている。今夏の参院選立候補予定者から党幹部に譲歩しないよう求める声が出ており「本家争い」に発展しかねない様相だ。◆「友好的に話し合う」でも… 政党の略称は公職選挙法で、総務省に事前に届け出るように定められている。立民は2017年の結党時に民主党としたが、2019年の参院選で、有権者に浸透しているという理由から「りっけん」に変更。2020年に国民の一部と合流した際に「民主党」に戻した。2018年に結党した国民は2019年の参院選から民主党を使用。立民関係者は「意図せず同じ略称になった」と釈明するが、昨年10月の衆院選では大量の「民主党」票が発生。立民、国民各党の有効票に応じて立民に約295万票、国民に約66万票が振り分けられた。全体で立民は約1149万票、国民は約259万票を獲得した。両党は今年に入り、「有権者が混乱する」として是正策を協議。それを受け、立民の西村智奈美幹事長は今月7日の党会合で「民主党」を略称としている党規約の該当部分の削除を提案した。だが、改選を控える参院議員らから「旧民主党時代から親しみがある」などと反発が相次ぎ、いったん取り下げた。国民の榛葉賀津也幹事長は18日の記者会見で「立民とは友好的に話し合いたい」と民主党という略称にはこだわらない考えを示した。一方で「われわれが本家」と主張するの忘れた。参院選の略称届け出期間は4月下旬～5月上旬で、立民幹部は「状況を見極めたい」と当面は党内の反応を探る構え。だが、国民が2022年度当初予算案に賛成したことで野党間の溝は深まっており、両党の調整が難航する可能性も高まっている。」
- ☞ 実にくだらない争いであるが、同じ略称を用いるのは国民にとって紛らわしいばかりでなく、迷惑千万である。先ほどの「や党」か「ゆ党」かはともかく、野党としてもっと大切なことがあるのではないのか。

直近の国政選挙で届け出がされた略称

	立憲民主党	国民民主党
2017年衆院選	民主党	—(※)
19年参院選	りっけん	民主党
21年衆院選	民主党	民主党

※国民民主は2018年に結党

[2022年2月28日(月)]

- 朝日新聞デジタルが配信した『春を告げるピンクのうねり色づく 早咲きの河津桜 静岡』を写真と共に転載させて頂く。「春らしい陽気となった27日、静岡県河津町には、早咲きで知られる河津桜を楽しもうと、多くの人たちが訪れた。河津川沿いには約850本、4kmにわたる桜並木は6分咲きで、町観光協会によると、見頃は3月上旬。厳しい寒さや少雨などが影響し、例年より開花が遅れたという。(署名記事)」 右の写真：川沿いを染める河津桜=2022年2月27日、静岡県河津町、朝日新聞社へりから



2022年2月28日 文責：瀬尾和大